

水産業成長産業化沿岸地域創出事業 財産管理台帳(漁船)

当初作成日 令和元年〇〇月〇〇日
 更新日① 令和 年 月 日
 内容 ()
 更新日② 令和 年 月 日
 内容 ()
 更新日③ 令和 年 月 日
 内容 ()
 更新日④ 令和 年 月 日
 内容 ()
 更新日⑤ 令和 年 月 日
 内容 ()

リース事業者名	〇〇〇〇漁業協同組合連合会
---------	---------------

事業実施年度	事業名称
令和元年度	農林水産省所管 水産関係民間団体補助金 水産業成長産業化沿岸地域創出事業

取得資産の内容					負担区分			処分制限期間		リース期間		処分の状況		適用
財産名 (計画番号) 借受者名	取得 年月日	船 名	新船・中古 船質	トン数 (トン)	国庫補助金 (税抜) (円)	リース事業 者負担 (税抜) (円)	その他 (円)	法定 耐用 年数 (年)	処分制限 年月日	リース 期間 年 月	リース 終了予定 年月日	承認 年月日	処分の内容	
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	令和元年〇月〇日	第〇 〇〇丸	中 F	19	50,000,000	50,000,000	0	5	令和5年〇月	9 0	令和9年〇月			
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇														
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇														
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇														
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇														
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇														
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇														
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇														
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇														
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇														
漁船船体一式 〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇														
合計 隻														

(注) 1 事業実施年度毎に作成すること。
 2 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 3 処分の内容欄には、所有権移転、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 4 適用欄には、所有権移転先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
 5 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって管理台帳に代えることができる。
 6 新船・中古欄には、「新」か「中」を記入する。また、船質欄には、船質がFRPは「F」、アルミは「A」、鋼船は「K」を記入する。

水産業成長産業化沿岸地域創出事業 財産管理台帳(漁具等)

当初作成日 令和〇年〇月〇日
 更新日① 令和 年 月 日
 内容 ()
 更新日② 令和 年 月 日
 内容 ()
 更新日③ 令和 年 月 日
 内容 ()
 更新日④ 令和 年 月 日
 内容 ()
 更新日⑤ 令和 年 月 日
 内容 ()

リース事業者名	〇〇〇〇漁業協同組合連合会
---------	---------------

事業実施年度	事業名称
令和〇〇年度	農林水産省所管 水産関係民間団体補助金 水産業成長産業化沿岸地域創出事業

取得資産の内容			負担区分			処分制限期間		リース期間		処分の状況		適用
財産名 (計画番号) 借受者名	取得 年月日	漁具等名称	国庫補助金 (税抜) (円)	リース事業者 負担 (税抜) (円)	その他 (円)	法定 耐用 年数 (年)	処分制限 年月日	リース 期間 年 月	リース 終了予定 年月日	承認 年月日	処分の内容	
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇	令和〇年〇月〇日	船上クレーン	15,000,000	15,000,000		5	令和〇年〇月〇日	5	令和〇年〇月〇日			
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇												
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇												
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇												
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇												
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇												
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇												
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇												
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇												
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇												
漁具等 〇〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇												
合計												

(注) 1 事業実施年度毎に作成すること。
 2 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 3 処分の内容欄には、所有権移転、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 4 適用欄には、所有権移転先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
 5 この様式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって管理台帳に代えることができる。